

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社ダイナック

東京都新宿区新宿一丁目8番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03（3341）4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03（3341）4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 累計(会計)期間	第66期 第1四半期 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	10,719,047	9,656,125	37,768,395
経常利益(千円)	395,752	396,419	270,770
四半期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	185,630	260,781	△848,378
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数(株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額(千円)	4,781,637	3,936,233	3,746,801
総資産額(千円)	19,419,684	17,408,609	17,378,090
1株当たり純資産額(円)	679.89	559.69	532.75
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)(円)	26.39	37.08	△120.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	10.00
自己資本比率(%)	24.6	22.6	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,564,892	1,353,962	1,325,090
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,128	△14,663	△270,360
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,439,927	△1,284,501	△1,012,990
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	356,599	276,042	221,245
従業員数(人)	1,088	1,058	1,084

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第1四半期累計(会計)期間及び第66期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,058（2,032）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員（就業時間8時間換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第1四半期会計期間の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前年同四半期比 (%)		前年同四半期比 (%)
レストラン・バー事業	2,935	97.3	4,102	89.8
ケータリング事業	—	—	126	128.6
その他の事業	—	—	333	136.4
合計	2,935	97.3	4,562	92.9

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当第1四半期会計期間の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前年同四半期比 (%)		前年同四半期比 (%)
東京都	988	97.2	1,860	87.0
埼玉県	112	85.2	112	82.5
千葉県	196	112.0	311	117.0
神奈川県	180	96.5	182	90.3
滋賀県	123	78.0	127	85.3
大阪府	373	95.5	645	97.7
兵庫県	344	92.9	750	97.0
その他の府県	615	105.2	572	98.2
合計	2,935	97.3	4,562	92.9

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
レストラン・バー事業	2,383,725 千円	87.8
ケータリング事業	111,475	100.5
その他の事業	407,471	99.1
合計	2,902,672	89.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
料理原材料	1,594,233 千円	87.9
飲料	727,255	89.1
売店商品	488,312	98.5
その他	92,871	82.7
合計	2,902,672	89.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
レストラン・バー事業	8,805,447 千円	89.2
ケータリング事業	196,940	99.5
その他の事業	653,736	100.5
合計	9,656,125	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
東京都	4,159,650 千円	89.1
埼玉県	284,931	82.6
千葉県	309,421	112.3
神奈川県	463,137	90.0
滋賀県	315,845	75.3
大阪府	1,727,471	88.5
兵庫県	1,243,549	93.3
その他の府県	1,152,118	95.1
合計	9,656,125	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷が続く中、内外の経済対策により景気の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、物価低下が持続するなどデフレ傾向は続いており、企業収益や雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。

外食業界におきましても、雇用不安や個人所得の減少などの要因で、低価格商品へのシフトや業態の転換が行なわれるなど、低価格競争が激化し、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の下、当社は、常に「お客様感動満足提供企業」を目指すとともに、世の中の変化やお客様の変化に対応した現場力を強化する目的で平成21年10月に営業統括本部の組織変更を行い、更にお客様との接点にエネルギーを集中させ、食の安心安全の追求と商品・サービスの提供価値を高めてまいりました。

当第1四半期会計期間における新規出店は、串焼きと鶏料理「鳥どり」、新業態のパブ「RCタバーン」、及びゴルフ場レストランなどの計5店舗を出店し、一方で不採算店舗や契約先の事由等により13店舗を閉店いたしましたので、当第1四半期会計期間末の店舗数は251店舗となりました。

当第1四半期会計期間における業績につきましては、「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」の特別加算ポイントカードの発行や来店頻度を高める特別割引優待券の配布など、売上の拡大に努めましたが、不採算店舗の撤退による店舗数の減少や年末商戦期の来客数の伸び悩み等により、売上高は9,656百万円（前年同期比9.9%減）となりました。利益面ではFL（材料費・労務費）コストのコントロールをさらに徹底し、販売費及び一般管理費はより効率的な業務活動による一層の固定費の最適化に努めました結果、売上高の減少による損益影響額を抑制することができ、経常利益は396百万円（前年同期比0.2%増）、四半期純利益は260百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況は、ほぼ前述でご説明のとおりであり、売上高は8,805百万円（前年同期比10.8%減）、売上総利益は1,143百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

ケータリング事業は、法人需要の掘り起しに努め、売上高は196百万円（前年同期比0.5%減）、売上総利益は24百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

その他の事業は、高速道路通行料金の割引による景気刺激策の影響もあり、三木サービスエリアの売店収入の伸長により、売上高は653百万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は115百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は17,408百万円となり、前事業年度末と比べ30百万円増加となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ154百万円増加となりました。これは主に現金及び預金54百万円、売掛金161百万円、未収入金54百万円の増加に対し、繰延税金資産152百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ123百万円減少となりました。これは主に繰延税金資産71百万円の増加に対し、建設仮勘定42百万円、敷金及び保証金130百万円が減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ158百万円減少となりました。これは主に買掛金769百万円、未払費用341百万円の増加に対し、借入金1,220百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ189百万円増加となりました。これは主に利益剰余金190百万円が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.0ポイント増加の22.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ54百万円増加の276百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,353百万円（前年同期は1,564百万円の資金獲得）となりました。これは主に当第1四半期会計期間末が銀行の休日にあたり、買掛金及び未払費用の支出が第2四半期会計期間に繰り延べられたことによる支払債務の増加1,113百万円、及び税引前四半期純利益の計上357百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同期は52百万円の資金獲得）となりました。これは主に新規出店に伴う設備、敷金及び保証金の支出105百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入126百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,284百万円（前年同期は1,439百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出1,220百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、「(2)設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設・改修

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、改修について完了したものは以下のとおりです。

店舗名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力 (増加客席数) (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
RCタバーン トラスト タワー店	東京都 千代田区	レストラン・ バー事業	店舗新設	85,961	84,651	自己資金	平成21年8月	平成21年10月	74
鳥どり日本 橋店	東京都 中央区	レストラン・ バー事業	店舗新設	87,682	85,844	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	114
ゴルフ倶楽 部成田ハイ ツリーレス トラン	千葉県 香取郡	レストラン・ バー事業	店舗新設	568	568	自己資金	平成21年10月	平成21年10月	202
サンヒル柏 原レストラ ン	大阪府 柏原市	レストラン・ バー事業	店舗新設	—	—	—	平成21年10月	平成21年10月	312
鳥どり新橋 店	東京都 港区	レストラン・ バー事業	店舗新設	62,856	15,000	自己資金	平成21年9月	平成21年12月	84

(注) 1. 投資金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(b) 重要な設備の除却

事業部門の名称	事由	店舗数 (店)	設備の内容	閉店月	閉店による能力 (減少客席数) (席)
レストラン・バー事業	閉店	8	店舗設備	平成21年10月～ 平成21年12月	△970

(注) 店舗設備の除却相当額は、既に平成21年9月期末に店舗等撤退損失として減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	7,033,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	7,033,000	7,033,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までに発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	7,033,000	—	1,741,625	—	965,175

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,032,700	70,327	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,327	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高(円)	800	804	821
最低(円)	779	760	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）並びに当第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,042	221,245
売掛金	1,915,954	1,754,394
商品	49,972	40,448
原材料及び貯蔵品	222,967	202,472
その他	622,443	724,611
貸倒引当金	△100,000	△110,000
流動資産合計	2,987,380	2,833,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,127,325	5,096,693
その他（純額）	677,286	733,472
有形固定資産合計	※1 5,804,612	※1 5,830,165
無形固定資産		
	65,358	65,383
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,651,553	6,782,216
その他	2,221,148	2,178,597
貸倒引当金	△321,444	△311,444
投資その他の資産合計	8,551,258	8,649,368
固定資産合計	14,421,229	14,544,917
資産合計	17,408,609	17,378,090

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,446,198	1,676,707
短期借入金	1,780,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,900,000
未払法人税等	40,000	82,000
未払費用	1,973,778	1,631,918
賞与引当金	—	226,000
役員賞与引当金	7,000	4,400
その他	742,721	540,612
流動負債合計	8,589,698	8,761,637
固定負債		
長期借入金	3,400,000	3,400,000
退職給付引当金	1,331,349	1,318,085
役員退職慰労引当金	60,617	56,928
その他	90,711	94,636
固定負債合計	4,882,678	4,869,651
負債合計	13,472,376	13,631,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,227,756	1,037,303
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,934,456	3,744,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,776	2,797
評価・換算差額等合計	1,776	2,797
純資産合計	3,936,233	3,746,801
負債純資産合計	17,408,609	17,378,090

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,719,047	9,656,125
売上原価	9,279,004	8,373,071
売上総利益	1,440,043	1,283,053
販売費及び一般管理費	※1 1,018,203	※1 865,027
営業利益	421,840	418,026
営業外収益		
受取利息	344	212
受取配当金	176	176
保険事務手数料	476	474
その他	763	208
営業外収益合計	1,760	1,072
営業外費用		
支払利息	25,763	21,435
その他	2,084	1,243
営業外費用合計	27,848	22,679
経常利益	395,752	396,419
特別利益		
固定資産売却益	7,000	47
特別利益合計	7,000	47
特別損失		
固定資産除却損	5,694	5,277
減損損失	20,357	—
店舗閉鎖損失	26,745	—
店舗等撤退損失	—	31,877
その他	1,600	1,580
特別損失合計	54,398	38,736
税引前四半期純利益	348,354	357,730
法人税、住民税及び事業税	15,495	15,964
法人税等調整額	147,228	80,984
法人税等合計	162,723	96,948
四半期純利益	185,630	260,781

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	348,354	357,730
減価償却費	245,476	189,556
減損損失	20,357	—
店舗閉鎖損失	26,745	—
店舗等撤退損失	—	31,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△243,000	△226,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,107	—
受取利息及び受取配当金	△520	△389
支払利息	25,763	21,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,050	△160,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,017	△30,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	848,915	769,490
未払費用の増減額 (△は減少)	524,225	344,435
その他	141,950	113,801
小計	1,626,307	1,411,465
利息及び配当金の受取額	520	389
利息の支払額	△23,625	△23,928
法人税等の支払額	△38,310	△33,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,892	1,353,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,084	△92,513
敷金及び保証金の差入による支出	△14,365	△13,139
敷金及び保証金の回収による収入	230,536	126,960
その他	1,041	△35,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,128	△14,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,390,000	△920,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
配当金の支払額	△49,927	△64,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,927	△1,284,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,093	54,797
現金及び現金同等物の期首残高	179,505	221,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 356,599	*1 276,042

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間において、店舗等の撤退の意思決定に伴う損失を「店舗閉鎖損失」として表示していましたが、より明瞭に表示するため「店舗等撤退損失」として表示することにしました。	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期累計期間において、店舗等の撤退の意思決定に伴う損失を営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗閉鎖損失」として表示していましたが、より明瞭に表示するため「店舗等撤退損失」として表示することにしました。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,271,290千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,112,182千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 281,809千円	給与手当 242,961千円
貸倒引当金繰入額 4,158	役員賞与引当金繰入額 7,000
役員賞与引当金繰入額 7,000	退職給付費用 18,141
退職給付費用 17,266	役員退職慰労引当金繰入額 3,688
役員退職慰労引当金繰入額 2,767	減価償却費 3,027
減価償却費 2,124	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 356,599	現金及び預金勘定 276,042
現金及び現金同等物 356,599	現金及び現金同等物 276,042

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,033,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 88株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	70,329	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 559.69円	1株当たり純資産額 532.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 37.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	185,630	260,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	185,630	260,781
期中平均株式数 (株)	7,032,912	7,032,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第65期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

東 誠一郎

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 賢重

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。